

2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月15日

上場会社名 株式会社アスマーク 上場取引所 東
 コード番号 4197 URL http://www.asmarq.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 町田 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 飯田 恭介 TEL 03 (5468) 8181
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の業績 (2021年12月1日～2022年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	2,044	21.4	290	86.1	283	79.4	189	16.6
2021年11月期第2四半期	1,684	22.7	156	182.7	158	191.2	162	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	189.50	173.82
2021年11月期第2四半期	162.50	-

(注) 2021年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2021年11月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	1,481	784	52.9
2021年11月期	1,337	594	44.5

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 784百万円 2021年11月期 594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年11月期	-	0.00	-	-	-
2022年11月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	13.3	305	36.9	298	32.3	190	△2.9	190.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年11月期2Q	1,000,000株	2021年11月期	1,000,000株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2022年11月期2Q	一株	2021年11月期	一株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年11月期2Q	1,000,000株	2021年11月期2Q	1,000,000株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、引き続きオミクロン変異株の感染急拡大、及びロシアのウクライナ侵攻が下振れ要因となり回復ペースは鈍化しており、インフレ圧力の強まりや素原材料・部品の調達制約が、企業活動や消費の重しとなっているのと並行し、中国のゼロコロナ政策による成長減速も、中国向け輸出やサプライチェーンを通じて世界経済に波及しつつあります。今後の世界経済は、防疫と経済活動の両立が進む中で、消費や投資を中心に景気回復を持続するとみられておりますが、世界経済の回復ペースは、ウクライナ侵攻前と比べて大幅に鈍化することが見込まれております。

日本経済においては、防疫と経済活動の両立が進み、ペントアップ需要、及び雇用・所得環境の改善によって、コロナ危機前の水準への回復が見込まれる見方もある一方で、3月以降の急速な円高と原油高の進行は、企業の仕入れコストの増加による企業収益の悪化や、ガソリン・電気代などエネルギーを中心とした消費者物価の上昇に繋がり、消費の回復にとっても抑制要因となりかねず、依然として見通しが困難な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社においては、引き続きオミクロン変異株によるマイナス影響を受ける状況からの回復傾向が顕著に表れ、対面でのグループインタビューやデプスインタビューといったオフライン調査の受注が大幅に増えてきております。またコロナ禍においても好調だったインターネットリサーチ及びオンラインインタビュー調査の受注も堅調に推移しており、クライアントを取り巻く景況感については、これまでと比べて比較的コロナ危機前の雰囲気に戻りつつあります。一方で、直近におけるオミクロン変異株の社会情勢は、未だ予断を許さない状況が継続しているため、引き続き環境変化に対応した体制整備及び施策の実行を柔軟に推進しております。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,044,612千円（前年同期比21.4%増）、営業利益は290,701千円（前年同期比86.1%増）、経常利益は283,884千円（前年同期比79.4%増）、四半期純利益は189,498千円（前年同期比16.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は1,481,645千円と前事業年度末に比べ144,571千円増加いたしました。これは主に、売掛金が36,505千円減少したものの、現金及び預金が166,587千円、ソフトウェアが21,120千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は697,442千円と前事業年度末に比べ44,926千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が44,319千円、ポイント引当金が25,763千円増加したものの、買掛金が12,973千円、その他流動負債17,661千円、賞与引当金が18,650千円、未払金が28,680千円、長期借入金が34,040千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は784,202千円と前事業年度末に比べ189,498千円増加いたしました。これは四半期純利益189,498千円を計上したことに伴い利益剰余金が189,498千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は前事業年度に比べ166,587千円増加し、733,016千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは236,259千円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純利益283,884千円、減価償却費13,300千円、ポイント引当金の増加額25,763千円、売上債権の減少額37,833千円などの資金の増加要因に対し、未払金の減少額25,930千円、賞与引当金の減少額18,650千円、法人税等の支払額59,212千円などの資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは25,088千円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,720千円、無形固定資産の取得による支出23,430千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは44,583千円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出36,532千円、上場関連費用の支出8,051千円があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月15日公表の通り、2022年11月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、「通期業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。本件のお知らせに記載している業績予想に関する記述については、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。実際の業績については、当社の事業を取り巻く様々な要因の変化などにより、記載している業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,429	733,016
受取手形	1,327	—
売掛金	420,784	384,278
仕掛品	43,309	34,029
前払費用	21,574	25,862
その他	2,073	3,971
貸倒引当金	△2,830	△2,101
流動資産合計	1,052,667	1,179,057
固定資産		
有形固定資産	43,565	41,817
無形固定資産	48,988	64,229
投資その他の資産		
投資有価証券	22,057	22,057
繰延税金資産	80,296	89,442
敷金	89,297	84,840
その他	200	200
投資その他の資産合計	191,850	196,540
固定資産合計	284,405	302,588
資産合計	1,337,073	1,481,645
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,662	87,689
1年内返済予定の長期借入金	70,294	67,802
未払金	62,988	34,307
未払費用	115,184	112,387
未払法人税等	59,560	103,879
契約負債	—	14,733
前受金	12,447	—
賞与引当金	84,150	65,499
ポイント引当金	127,923	153,687
その他	75,118	57,456
流動負債合計	708,329	697,442
固定負債		
長期借入金	34,040	—
固定負債合計	34,040	—
負債合計	742,369	697,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	544,703	734,202
利益剰余金合計	544,703	734,202
株主資本合計	594,703	784,202
純資産合計	594,703	784,202
負債純資産合計	1,337,073	1,481,645

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,684,846	2,044,612
売上原価	1,037,160	1,176,325
売上総利益	647,686	868,287
販売費及び一般管理費	491,485	577,585
営業利益	156,201	290,701
営業外収益		
受取利息	2	2
為替差益	—	562
広告料収入	239	822
補助金収入	2,570	46
その他	402	14
営業外収益合計	3,214	1,448
営業外費用		
支払利息	1,119	177
上場関連費用	—	8,051
その他	13	35
営業外費用合計	1,132	8,265
経常利益	158,283	283,884
税引前四半期純利益	158,283	283,884
法人税、住民税及び事業税	410	103,532
法人税等調整額	△4,631	△9,145
法人税等合計	△4,221	94,386
四半期純利益	162,504	189,498

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	158,283	283,884
減価償却費	10,846	13,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	814	△729
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,970	△18,650
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13,280	25,763
受取利息	△2	△2
支払利息	1,119	177
補助金収入	△2,570	△46
上場関連費用	—	8,051
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,462	37,833
仕掛品の増減額 (△は増加)	2,197	9,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,113	△12,973
未払金の増減額 (△は減少)	△30,995	△25,930
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,700	△2,797
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,206	△19,549
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△3,756	△6,186
その他流動負債の増減額 (△は減少)	10,493	4,173
小計	184,837	295,601
利息の受取額	2	2
利息の支払額	△1,119	△177
補助金の受取額	2,570	46
法人税等の支払額	△410	△59,212
法人税等の還付額	30,405	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,286	236,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,855	△1,720
無形固定資産の取得による支出	△5,970	△23,430
敷金保証金の返還による収入	—	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,825	△25,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△58,770	△36,532
上場関連費用の支出	—	△8,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,770	△44,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,690	166,587
現金及び現金同等物の期首残高	553,234	566,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	701,924	733,016

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「前受金」及び「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2022年7月5日開催の取締役会において、当社の取締役（代表取締役、監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）並びに当社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、2022年7月20日に発行する予定です。

(1) ストックオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲や士気をより一層高めることを目的として、当社の取締役（代表取締役、監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）並びに当社の従業員に対して新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

① 新株予約権の発行日

2022年7月20日

② 付与対象者の区分及び人数

当社の取締役（代表取締役、監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）並びに当社の従業員 計123名

③ 新株予約権の発行数

54,200個

④ 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

⑤ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式54,200株（新株予約権1個につき1株）

- ⑥ 新株予約権の行使時の払込金額 1株につき1,100円
- ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額
 - i) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - ii) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ⑧ 新株予約権の行使の条件
 - i) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
 - ii) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。
- ⑨ 新株予約権の行使期間
自 2024年7月21日 至 2032年7月5日

3. その他

役員の変動

2022年6月16日に開示の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。